

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/6/30	2025/7/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	40,487.39	41,456.23	42,426.77	2024/7/11	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	44,094.77	44,901.92	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	144.03	147.69	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米関税交渉の合意による不透明感の後退から大幅上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,637.12円 (+4.11%)、TOPIXが+117.38ポイント (+4.14%) となり、米関税交渉の合意による不透明感の後退から大幅上昇しました。業種別でみると銀行業、輸送用機器、非鉄金属、機械、海運業などの全業種が上昇しました。

22日は、20日投開票の参議院選挙で自民・公明の与党は非改選を含めた参議院全体の過半数を割り込んだものの、想定以上の大敗は避けられたことや前日の米国株市場が上昇したことなどが好感されて、小幅な反発となりました。23日は、早朝に米国と日本が関税交渉で合意し、懸念されていた自動車関税も15%への引き下げが報じられました。この報道を受け、米関税政策の影響で伸び悩んでいた自動車関連銘柄中心に買い戻されたことなどから大幅上昇となりました。24日は、米関税交渉の合意を好感して米国株市場が上昇したことや、日本に続きEU(欧州連合)・中国との間でも交渉が進展するとの期待感がプラスに働いたことで、TOPIXは過去最高値を更新しました。25日は、前日までの2日間で大幅上昇したことから利益確定売りの動きが強かったことや、一部の主力企業が2025年会社計画を下方修正したことが嫌気され、4日ぶりの反落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前週
7月29日	Tue	米国	JOLTS求人数	6月	+776.9万人
			消費者信頼感指数	7月	93.0
7月30日	Wed	日本	FOMC(米連邦公開市場委員会)(30日まで)		
			日本銀行・金融政策決定会合(31日まで)		
			GDP(国内総生産)(前期比)	4-6月期	+0.4%
			GDP(速報値)(前期比)	4-6月期	+0.6%
7月31日	Thu	米国	ADP雇用統計	7月	▲3.3万人
			GDP速報値(前期比年率)	7月	▲0.5%
			鉱工業生産(前月比)	4-6月期	▲0.1%
			製造業PMI(購買担当者景気指数)	7月	49.7
8月1日	Fri	日本	非製造業PMI	7月	50.5
			CPI(消費者物価指数)(前年比)	6月	6.3%
			PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	7月	2.0%
			失業率	6月	2.3%
8月1日	Fri	米国	GPI(除食品・エネルギー)たばこ/前年比)	6月	2.5%
			CPI(除食品・エネルギー)たばこ/前年比)	7月	2.3%
			非農業部門雇用者数変化	7月	+14.7万人
			ISM製造業景況指数	7月	49.0

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米関税政策の不透明感の後退がプラスとなるも、決算における業績下方修正などが警戒され、上値の重い展開～

今週の日本株市場は、米関税政策の不透明感の後退がプラスとなるも、決算における業績下方修正などが警戒され、上値の重い展開を予想します。

27日に米国とEUは、貿易交渉において米国が欧州にかかる相互関税や自動車関税を15%とすることなどで合意しました。これを受けて、米関税政策に対する不透明感是一段と後退しており、しばらくはリスク資産全般にプラスに働くとみられます。今週は国内主要企業の4-6月期決算が本格化する中で、日米関税交渉の合意を受けた先行きの不透明感の後退はプラス材料となる一方で、2025年度会社計画に関税の影響を反映した一部企業の業績下方修正の警戒感が上値抑制に働くとみられます。また、今週は29-30日にFOMC、30-31日に日銀金融政策決定会合が予定されています。両者とも現状政策の維持を見込んでいますが、後者において日米合意や既往の食品価格の上昇を受けて展望レポートにおける物価・景気認識が上方修正されることや、会合後の記者会見で植田日銀総裁が将来的な追加利上げに前向きな姿勢を示せば、為替が円高方向に振れる可能性があり注意が必要とみられます。なお、石破首相の進退を含めた日本の政治動向も注目されます。その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、米国では30日のGDP速報値、1日の非農業部門雇用者数変化、欧州では30日のGDP速報値、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



商号等： 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <https://www.alamco.co.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。